

ひたちなか市として策定中の「原子力災害に備えた広域避難計画」に関する請願書

紹介議員 久保清美

請願趣旨

東日本大震災から13年が経過した、令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、原発立地地域に甚大な被害を及ぼしました。道路の寸断、家屋の倒壊、避難所の機能不全などを招き、これまでの広域避難計画では太刀打ちできない多岐にわたる複合災害となりました。

ひたちなか市といたしましても、近い将来予想されております大地震に備え、避難先自治体との協議、要配慮者の支援体制、バス等による避難者の把握等、複合災害を想定した広域避難計画の策定には、想像を絶する課題が山積していると拝察いたします。

私たち市民といたしましては、課題解決に時間を要することは致し方ない前提で、市民の命と財産を守るため、真に実効性のある広域避難計画の策定を要望いたします。

上記のとおり請願書を提出します。

令和6年 11月 27日

請願者 生活クラブ生活協同組合茨城 県央ブロック

水戸市元石川町302-12

代表理事 川畑靖子

ひたちなか市議会議員 薄井 宏安 殿

